

四 半 期 報 告 書

(第35期第2四半期)

自 2016年7月1日

至 2016年9月30日

株式会社ゼンショーホールディングス

東京都港区港南二丁目18番1号

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	20
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	21

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2016年11月8日

【四半期会計期間】 第35期第2四半期(自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)

【会社名】 株式会社ゼンショーホールディングス

【英訳名】 ZENSHO HOLDINGS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長兼CEO 小川 賢太郎

【本店の所在の場所】 東京都港区港南二丁目18番1号

【電話番号】 03-6833-1600

【事務連絡者氏名】 執行役員 グループ経本部長 丹羽 清彦

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目18番1号

【電話番号】 03-6833-1600

【事務連絡者氏名】 執行役員 グループ経本部長 丹羽 清彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第2四半期 連結累計期間	第35期 第2四半期 連結累計期間	第34期
会計期間	自 2015年4月1日 至 2015年9月30日	自 2016年4月1日 至 2016年9月30日	自 2015年4月1日 至 2016年3月31日
売上高 (百万円)	263,483	268,647	525,709
経常利益 (百万円)	5,857	10,007	11,380
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,481	4,917	4,026
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,994	4,283	2,035
純資産額 (百万円)	76,074	76,618	75,060
総資産額 (百万円)	274,928	264,774	278,340
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	16.70	33.07	27.09
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	22.6	23.7	22.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,837	21,346	25,455
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△9,091	△5,962	△20,814
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△8,668	△19,244	△13,138
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	18,793	16,684	20,925

回次	第34期 第2四半期 連結会計期間	第35期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2015年7月1日 至 2015年9月30日	自 2016年7月1日 至 2016年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	18.53	28.40

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間(2016年4月1日から2016年9月30日)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善などを背景として、緩やかな景気回復基調で推移いたしましたが、一方でアジア新興国や欧州など世界経済の下振れリスクの高まり等により、先行き不透明な状況が続きました。

外食産業におきましては、労働需給バランスの悪化などにより、引き続き厳しい経営環境となっております。

このような状況の中、「すき家」をはじめとする牛丼カテゴリの既存店売上高前年比は103.5%、「ココス」、「ジョリーパスタ」をはじめとするレストランカテゴリの既存店売上高前年比は96.2%、「はま寿司」をはじめとするファストフードカテゴリの既存店売上高前年比は98.9%となりました。収益面につきましては、牛肉価格を中心とした食材仕入コストやエネルギーコストの低減等により、前年対比増益となりました。

当第2四半期連結会計期間末の店舗数につきましては、65店舗出店、34店舗退店および大和フーズ株式会社の全株式譲渡による65店舗減等により、4,793店舗となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高2,686億47百万円(前年同期比2.0%増)、営業利益106億54百万円(同69.0%増)、経常利益100億7百万円(同70.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益49億17百万円(同98.2%増)となりました。

セグメント別の概況につきましては、以下の通りであります。

① 外食事業

外食事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は2,384億8百万円(前年同期比2.5%増)、営業利益は103億58百万円(同60.6%増)となりました。

外食事業における主要カテゴリの状況は以下の通りです。

(牛丼カテゴリ)

牛丼カテゴリの当第2四半期連結会計期間末の店舗数は、34店舗出店、12店舗退店した結果、2,639店舗となりました。内訳は、「すき家」1,967店舗、「なか卯」464店舗(FC13店舗含む)等であります。

株式会社すき家本部が経営する牛丼チェーンの「すき家」につきましては、お客様の多様なニーズにお応えできるよう、「すき家de健康」をテーマとした「まぐろなめろう丼」(並盛税込650円)、ケイジャンソースによりまるやかでスパイシーに仕上げた「アボカド牛丼」(並盛税込490円)、すき家史上最も辛い「アラビータ牛丼」(並盛税込490円)、甘辛タレの豚肉を炭火で香ばしく焼き上げた「炭火豚丼」(並盛税込580円)などを導入し、商品力の強化に取り組んでまいりました。引き続きお客様に安全でおいしい商品を安心して召し上がっていただけるよう、品質管理の徹底とサービス水準の向上に努めてまいります。

株式会社なか卯が経営する井ぶり・京風うどんの「なか卯」につきましては、新商品・季節限定商品の投入や既存商品のブラッシュアップによる商品力の強化と店舗販促の実施により、業績の向上に努めてまいりました。

以上の結果、牛丼カテゴリの当第2四半期連結累計期間の売上高は、980億78百万円(前年同期比5.1%増)となりました。

(レストランカテゴリー)

レストランカテゴリーの当第2四半期連結会計期間末の店舗数は、11店舗出店、12店舗退店した結果、1,366店舗(F C79店舗含む)となりました。

株式会社ココスジャパンが経営するスタンダードレストランの「ココス」につきましては、メニューのラインアップの強化、ごちそう感のあるフェアメニューの投入および店舗のサービス水準の向上に取り組み、業績の向上に努めてまいりました。

株式会社ビッグボーイジャパンが経営するハンバーグ&グリルレストランの「ビッグボーイ」等につきましては、メイン商品のブラッシュアップを図るとともに、サラダバー・スープバーの充実やフェアメニューの投入を行うなど、業績の向上に努めてまいりました。

株式会社ジョリーパスタが経営するパスタ専門店の「ジョリーパスタ」につきましては、「パスタならジョリーパスタ」をテーマに、パスタ専門店の魅力をよりお客様へアピール出来るよう、メニューのラインアップの拡充や旬の食材を活かした新商品の投入を行い、一層のおいしさを追求してまいりました。

株式会社華屋与兵衛が経営する和食レストランの「華屋与兵衛」につきましては、お客様の満足度の向上を図るため、旬の食材を活かした商品の開発および店舗従業員の教育強化によるサービス水準の向上、労働生産性の改善等に努めてまいりました。

以上の結果、レストランカテゴリーの当第2四半期連結累計期間の売上高は、650億91百万円(前年同期比3.0%減)となりました。

(ファストフードカテゴリー)

ファストフードカテゴリーの当第2四半期連結会計期間末の店舗数は、18店舗出店、7店舗退店および大和フーズ株式会社の全株式譲渡による65店舗減等により、691店舗となりました。

株式会社はま寿司が経営する回転寿司の「はま寿司」につきましては、積極的な出店による業容の拡大を図るとともに、商品品質の向上、店舗サービスの強化等に努めてまいりました。

以上の結果、ファストフードカテゴリーの当第2四半期連結累計期間の売上高は、616億57百万円(前年同期比5.6%増)となりました。

(その他カテゴリー)

その他カテゴリーの当第2四半期連結累計期間の売上高は、135億80百万円(前年同期比1.5%減)となりました。

当カテゴリーの主な内訳は、冷凍ピッツァ等販売の株式会社トロナジャパン、グループの物流機能を担う株式会社グローバルフレッシュサプライ、備品・ユニフォーム等を調達する株式会社グローバルテーブルサプライ等であります。

② 小売事業

小売事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は、302億39百万円(前年同期比2.3%減)、営業利益は2億96百万円(前年同期は営業損失1億45百万円)となりました。

当事業の内訳は、スーパーマーケット事業を展開する株式会社マルヤ、株式会社マルエイ、株式会社尾張屋及び青果販売等の株式会社ユナイテッドベジーズ等であります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産は2,647億74百万円となり、前連結会計年度末から135億65百万円減少いたしました。これは主に、自己株式の取得に伴う現金及び預金の減少、大和フーズ株式会社の全株式譲渡や一部資産の流動化等に伴う資産の減少等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は1,881億56百万円となり、前連結会計年度末から151億24百万円減少いたしました。これは主に、借入金の減少等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は766億18百万円となり、前連結会計年度末から15億58百万円増加いたしました。これは主に、自己株式の取得に伴う減少があった一方、利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前四半期純利益の計上及び減価償却等により、213億46百万円の資金の増加（前年同期は68億37百万円の資金の増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出があった一方、大和フーズ株式会社の全株式譲渡や一部資産の流動化等に伴う資金の増加があった結果、59億62百万円の資金の減少（前年同期は90億91百万円の資金の減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、借入金の返済等により、192億44百万円の資金の減少（前年同期は86億68百万円の資金の減少）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前期末に比べ42億40百万円減の166億84百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	432,000,000
計	432,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2016年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2016年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	149,640,445	149,640,445	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 100株
計	149,640,445	149,640,445	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2016年7月1日～ 2016年9月30日	—	149,640,445	—	23,470	—	23,392

(6) 【大株主の状況】

2016年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)日本クリエイト	神奈川県横浜市戸塚区平戸町1087番1号	50,567	33.79
小川 賢太郎	神奈川県横浜市戸塚区	3,162	2.11
小川 一政	神奈川県横浜市戸塚区	3,160	2.11
小川 洋平	東京都渋谷区	3,160	2.11
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,706	1.81
ゼンショーグループ社員持株会	東京都港区港南二丁目18番1号	2,678	1.79
日本マスタートラスト信託銀行 (株) (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,579	1.06
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株) (信託口1)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,056	0.71
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株) (信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,048	0.70
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株) (信託口6)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,046	0.70
計	—	70,168	46.89

- (注) 1. 株式会社日本クリエイトは当社の代表取締役会長兼社長兼CEO小川賢太郎及び二親等以内の血族が議決権の100%を所有している会社であります。
2. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は、全て信託業務に係るものであります。
3. 上記のほか当社所有の自己株式1,396千株(0.93%)があります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2016年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,396,400	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 148,207,700	1,482,077	同上
単元未満株式	普通株式 36,345	—	同上
発行済株式総数	149,640,445	—	—
総株主の議決権	—	1,482,077	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,800株(議決権の数18個)含まれております。

② 【自己株式等】

2016年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)ゼンショーホールディングス	東京都港区港南二丁目18番1号	1,396,400	—	1,396,400	0.93
計	—	1,396,400	—	1,396,400	0.93

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2016年7月1日から2016年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2016年4月1日から2016年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けているPwCあらた監査法人は、監査法人の種類の変更により、2016年7月1日をもってPwCあらた有限責任監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2016年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,925	16,684
受取手形及び売掛金	5,443	5,598
商品及び製品	17,988	16,669
仕掛品	515	601
原材料及び貯蔵品	3,808	4,072
その他	16,009	14,399
貸倒引当金	△16	△15
流動資産合計	64,675	58,010
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	170,269	172,388
減価償却累計額	△93,982	△95,619
建物及び構築物（純額）	76,286	76,768
機械装置及び運搬具	12,830	11,805
減価償却累計額	△6,371	△6,262
機械装置及び運搬具（純額）	6,459	5,542
その他	89,526	85,917
減価償却累計額	△44,832	△43,333
その他（純額）	44,694	42,584
有形固定資産合計	127,440	124,896
無形固定資産		
のれん	13,199	12,668
その他	2,998	2,850
無形固定資産合計	16,197	15,518
投資その他の資産		
投資有価証券	1,848	2,059
差入保証金	33,511	32,889
その他	34,600	31,372
貸倒引当金	△14	△14
投資その他の資産合計	69,946	66,306
固定資産合計	213,583	206,721
繰延資産	81	43
資産合計	278,340	264,774

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2016年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,548	15,529
短期借入金	3,870	814
1年内償還予定の社債	9,750	9,660
1年内返済予定の長期借入金	33,207	37,522
未払法人税等	1,849	2,467
引当金	1,587	1,904
その他	27,458	27,130
流動負債合計	94,271	95,028
固定負債		
社債	3,505	920
長期借入金	89,467	75,418
退職給付に係る負債	748	575
資産除去債務	2,109	2,123
その他	13,178	14,090
固定負債合計	109,008	93,127
負債合計	203,280	188,156
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,470	23,470
資本剰余金	24,261	24,261
利益剰余金	15,697	19,889
自己株式	△21	△2,021
株主資本合計	63,408	65,600
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△283	△110
繰延ヘッジ損益	△1,209	△1,270
退職給付に係る調整累計額	△63	△59
為替換算調整勘定	△184	△1,443
その他の包括利益累計額合計	△1,740	△2,884
非支配株主持分	13,391	13,902
純資産合計	75,060	76,618
負債純資産合計	278,340	264,774

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
売上高	263,483	268,647
売上原価	115,386	113,249
売上総利益	148,097	155,398
販売費及び一般管理費	※ 141,792	※ 144,744
営業利益	6,305	10,654
営業外収益		
受取利息	205	191
受取配当金	2	2
受取賃貸料	127	112
その他	302	360
営業外収益合計	637	666
営業外費用		
支払利息	669	556
賃貸費用	81	68
為替差損	42	286
その他	291	401
営業外費用合計	1,085	1,313
経常利益	5,857	10,007
特別利益		
固定資産売却益	0	7
投資有価証券売却益	0	0
関係会社株式売却益	—	1
収用補償金	6	12
子会社清算益	285	—
その他	30	0
特別利益合計	324	22
特別損失		
固定資産除却損	167	489
店舗閉鎖損失	244	49
その他	147	434
特別損失合計	559	973
税金等調整前四半期純利益	5,622	9,056
法人税、住民税及び事業税	1,746	2,509
法人税等調整額	894	1,097
法人税等合計	2,641	3,607
四半期純利益	2,980	5,449
非支配株主に帰属する四半期純利益	499	531
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,481	4,917

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
四半期純利益	2,980	5,449
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	100	163
繰延ヘッジ損益	△479	△61
退職給付に係る調整額	0	3
為替換算調整勘定	△608	△1,272
その他の包括利益合計	△986	△1,166
四半期包括利益	1,994	4,283
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,522	3,771
非支配株主に係る四半期包括利益	471	511

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,622	9,056
減価償却費	8,881	9,114
のれん償却額	563	593
負ののれん償却額	△1	△1
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	228	361
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△0	△3
受取利息及び受取配当金	△207	△193
支払利息	669	556
為替差損益 (△は益)	45	157
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△1
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△0
有形固定資産売却損益 (△は益)	△0	△6
有形固定資産除却損	392	505
その他の特別損益 (△は益)	△281	78
その他の営業外損益 (△は益)	13	△1
売上債権の増減額 (△は増加)	△533	△424
たな卸資産の増減額 (△は増加)	371	923
仕入債務の増減額 (△は減少)	186	△743
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△3,426	435
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	438	867
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	268	587
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△3,655	1,136
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	64	△31
小計	9,642	22,966
利息及び配当金の受取額	48	34
利息の支払額	△699	△580
法人税等の支払額	△2,154	△1,073
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,837	21,346

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,498	△10,533
有形固定資産の売却による収入	20	3,282
無形固定資産の取得による支出	△222	△242
長期前払費用の取得による支出	△106	△158
投資有価証券の取得による支出	△13	△0
投資有価証券の売却による収入	6	0
事業譲受による支出	△37	△402
貸付けによる支出	△67	△79
貸付金の回収による収入	103	0
差入保証金の差入による支出	△448	△398
差入保証金の回収による収入	468	441
関係会社株式の売却による収入	—	1,724
保険積立金の増減額(△は増加)	△0	△3
権利金の増減額(△は増加)	△36	△58
長期前払家賃の支出	△1,263	△1,132
長期前払家賃の流動化による収入	—	1,777
その他	5	△179
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,091	△5,962
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	5,396	△3,005
短期社債の純増減額(△は減少)	4,000	—
長期借入れによる収入	4,500	7,000
長期借入金の返済による支出	△18,717	△16,779
社債の償還による支出	△2,745	△2,675
リース債務の返済による支出	△1,011	△1,003
自己株式の取得による支出	△0	△2,000
連結子会社の自己株式取得による支出	△0	△0
割賦債務の返済による支出	△58	△22
非支配株主からの払込みによる収入	91	108
配当金の支払額	△4	△748
非支配株主への配当金の支払額	△119	△118
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,668	△19,244
現金及び現金同等物に係る換算差額	△115	△422
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△11,037	△4,283
現金及び現金同等物の期首残高	29,428	20,925
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	402	9
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	33
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 18,793	※ 16,684

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 2016年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
給与手当	10,977百万円	11,878百万円
雑給	48,218	49,758
賞与引当金繰入額	1,403	1,632
地代家賃	24,196	24,365

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
現金及び預金勘定	18,793百万円	16,684百万円
現金及び現金同等物	18,793	16,684

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2015年11月5日 取締役会	普通株式	594	4.0	2015年9月30日	2015年12月7日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2016年6月24日 定時株主総会	普通株式	748	5.0	2016年3月31日	2016年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2016年11月8日 取締役会	普通株式	1,334	9.0	2016年9月30日	2016年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額(注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	外食事業	小売事業			
売上高					
外部顧客への売上高	232,546	30,936	263,483	—	263,483
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,013	57	1,070	△1,070	—
計	233,560	30,994	264,554	△1,070	263,483
セグメント利益又は損失(△)	6,451	△145	6,305	△0	6,305

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△0百万円は、主にセグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれんに関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額(注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	外食事業	小売事業			
売上高					
外部顧客への売上高	238,408	30,239	268,647	—	268,647
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,360	28	1,388	△1,388	—
計	239,769	30,267	270,036	△1,388	268,647
セグメント利益	10,358	296	10,654	△0	10,654

- (注) 1. セグメント利益の調整額△0百万円は、主にセグメント間取引消去であります。
 2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 3. セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれんに関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	16円70銭	33円07銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	2,481	4,917
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	2,481	4,917
普通株式の期中平均株式数(千株)	148,576	148,709

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社の完全子会社である株式会社日本リテールホールディングスは、2016年10月18日開催の取締役会において、株式会社フジタコーポレーションの普通株式の一部を取得し、子会社化(当社の孫会社化)することについて決議し、同日に株式譲渡契約を締結いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：株式会社フジタコーポレーション

事業の内容：食品スーパーマーケット及び惣菜店の運営

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、「世界から飢餓と貧困を撲滅する」という企業理念の下、フード業を幅広く展開し、世界中の人々に安全でおいしい食を手軽な価格で提供するという使命をもって、グローバルに展開を行っております。お客様に安全でおいしい食を安心して召し上がっていただくために、当社独自のシステムであるMMD（マス・マーチャングダイジング）システムを構築し、原材料の調達から製造・加工、物流、販売までの全過程を自社で管理することで、安全性の確保を継続するとともに、業容の拡大とグループシナジーの追求を行ってまいりました。

また、当社グループは、MMDシステムの構築を更に進めていくうえで、より多くの商品提供チャネルの展開が不可欠と考え、2012年11月の株式会社マルヤのM&Aを皮切りに、外食事業で培ってきたMMDシステムを基盤とする食材の調達力、商品開発力や店舗運営ノウハウ等を最大限活用し、食品小売事業の業容拡大に取り組んでまいりました。現在、関東圏を中心に食品スーパーマーケット「マルヤ」、「マルエイ」、「尾張屋」及び青果販売店「ユナイテッドベジーズ」等を約100店舗展開しております。

一方、株式会社フジタコーポレーションは、群馬県を中心に食品スーパーマーケット「フジマート」、「アバンセ」、「マルシェ」及び惣菜専門店「でりしゃす」を計44店舗展開しており、その店舗網は当社グループの食品小売店舗網と地理的補完関係にあります。

本件株式取得により、商品開発、食材調達、物流、店舗運営、店舗立地開発等の各分野において相乗効果が期待でき、当社グループの食品小売事業のさらなる競争力向上を実現できるものと判断いたしました。

(3) 企業結合日

2016年11月21日(予定)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社フジタコーポレーション

(6) 取得する議決権比率

企業結合直前に保有する議決権比率：－

企業結合日に取得する議決権比率：97.1%(予定)

取得後の議決権比率：97.1%(予定)

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

株式会社日本リテールホールディングスが現金を対価として株式を取得する予定であります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得原価は現在算定中です。

なお、企業結合日に取得する株式の対価は、12,429百万円の予定であります。

3. 発生するのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

4. 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

2 【その他】

2016年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………1,334百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………9円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………2016年12月6日

(注) 2016年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2016年11月7日

株式会社ゼンショーホールディングス
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 戸田 栄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 真美

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゼンショーホールディングスの2016年4月1日から2017年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2016年7月1日から2016年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2016年4月1日から2016年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ゼンショーホールディングス及び連結子会社の2016年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社の完全子会社である株式会社日本リテールホールディングスは、2016年10月18日開催の取締役会において、株式会社フジタコーポレーションの普通株式の一部を取得し、子会社化することについて決議し、同日に株式譲渡契約を締結した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2016年11月8日
【会社名】	株式会社ゼンショーホールディングス
【英訳名】	ZENSHO HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長兼CEO 小川 賢太郎
【最高財務責任者の役職氏名】	執行役員 グループ経理本部長 丹羽 清彦
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目18番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役会長兼社長兼CEO小川 賢太郎及び執行役員 グループ経本部長丹羽 清彦は、当社の第35期第2四半期（自2016年7月1日 至2016年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。